

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	28		
支出年月日	平成 29 年 8 月 4 日		
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費		
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。）			
支出内容 (按分の計算方法)	リコーリース コピー機リース8月分 13824		
その他			

日本共産党片岡市議会議員 御中

発行日 2017年08月08日

領収証番号

リコーリース株

東京都江東区東雲1-7-12

領 収 証

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

領 収 日	2017年 8月 4日
領 収 額	13,824 円

印紙税申告納付につき江東区
税務署承認済

お支払方法	口座振替
振替口座	口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。 ニホンキョウザントウアシアシキ"カイキ"インタ"フ

領収明細書

契 約 番 号	請 求 期 間	回 数	金 額	消費税等
	17. 8. 1~17. 8. 31	9	12800	1024

続きは裏面をご覧ください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	29																		
支出年月日	平成 29 年 8 月 6 日																		
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費																		
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。）																			
チケットサービス芦屋 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館地下1階008 TEL 0797-35-1487 レシ 担当: No 2017年08月06日 16:59 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>【新幹線】東京</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>13900</td><td>2</td><td>27800非</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2</td><td>27800</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>27800</td></tr> <tr> <td>お預かり</td><td></td><td>30000</td></tr> <tr> <td>お釣り</td><td></td><td>2200</td></tr> </table> テレカ、ビール券、各種商品券、株主優待券 高価買取します！！		【新幹線】東京			13900	2	27800非	小計	2	27800	合計		27800	お預かり		30000	お釣り		2200
【新幹線】東京																			
13900	2	27800非																	
小計	2	27800																	
合計		27800																	
お預かり		30000																	
お釣り		2200																	
支出内容 (按分の計算方法)	竹内 議員の学校参観のための旅費 27800円																		
その他																			

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	30
支出年月日	平成 29 年 8 月 8 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。）	
支出内容 (按分の計算方法)	議員の学校 参り費 宿泊費 交通費 35660 =
その他	

領収証

No. [REDACTED]

森 しずか 様

¥26,000-

但し 第9回「議員の学校」参加費として
2017年8月8日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明 3-10-5
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096

領収証

森 静 様

No. [REDACTED]

★

¥5620-

内訳	
現金	
小切手	
手形	
クレジットカード	
振込金額	
消費税額等	

世帯用印代として

11月8日 上記正に領収いたしました

立川アーバンホテルアネックス

〒190-0022 東京都立川市

TEL 042-548-1700 FAX 042-548-1701

収入印紙

領収証

様

ご利用日付 2017年08月08日
時刻 11時50分

取引内容：精算券
繰入金額 全310円
お支払方法 内訳
現金 全310円

伝票番号 [REDACTED]

- この領収証は大切に保存してください。
- 毎度ありがとうございます。

立川駅 線103発行
JR 東日本

領収書

現・チ・ク・割引 No. [REDACTED]

日付 '17年08月08日

車番 [REDACTED] 000

基本運賃 ¥730円

運賃料金計 ¥730円

合計 ¥730円

上記の通り領収致しました

毎度ご乗車ありがとうございます。

立川観光自動車株式会社

東京都立川市砂川町 1-49-7

042-522-8181



○日本国憲法施行 70 年—基本的人権の保障のために 地域・住民生活の現実と直面する政策課題 —いま、自治体と議会は何をなすべきか

講師の方々



本田浩邦氏

獨協大学教授



石川 満氏

元日本福祉大学教授



中川寛子氏

(株)東京情報堂代表



池上洋通氏

自治体問題研究所理事

大好評です—政党会派を超えて、だれもが参加できる議員の学校です。

- 第一線に立つ研究者が、自治体の実際例をあげて分かりやすく講義します。
- 東日本大震災・被災地からのナマの実践報告が、参加者の胸をうちます。
- 参加者と講師が一体になるシンポジウム—笑い声が会場にあふれます。
- 率直に語り合う懇親交流会で、自治体をこえた結びつきが生まれます。

日時 2017 年 8 月 8 日(火)13:00~18:10、 9 日(水)9:15~17:00

会場 たましんRISURUホール JR 中央線立川駅南口徒歩 13 分

TEL: 042-526-1311 (東京-立川 快速電車で 50 分、中央特快で 41 分)

受講料 28,000 円 再受講 26,000 円/町村議員 25,000 円/多摩住民自治研究所会員 23,000 円
/新規多摩研入会の方 22,000 円/被災県(岩手県・宮城県・福島県)の方は 10,000 円

定員 70 名 (ご宿泊はご自身でお手配ください)

主催 NPO 法人多摩住民自治研究所

〒191-0016 日野市神明 3-10-5 エスプリ日野 103

TEL042-586-7651 Fax042-514-8096 E-mail tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp <http://www.tamaken.org>



第 29 回

議員の学校

地域・住民生活の現実と
直面する政策課題

8/8 (火)

- 12:30 受付開始
13:00 開会の言葉、ガイダンス
13:15 講義1 本田 浩邦
質疑応答
15:35 休憩
15:50 講義2 石川 満
質疑応答
18:10 休憩
18:30 休憩・移動
18:30 交流会

8/9 (水)

- 9:15 東日本大震災からの報告
9:55 休憩
10:10 講義3 中川 寛子
12:30 昼食・休憩
13:30 講義4 池上 洋通
15:50 休憩
16:00 全体にわたる質疑応答
17:00 修了証及び次回学校開催
計画のお知らせ
解散

1 日目 ● 8 月 8 日 (火)



◆ 講義1 13:15~15:35 (講義110分・質疑応答30分)

地方再生とベーシックインカム —日本経済への代替政策を考える—

講師: 本田浩邦氏 (ほんだ ひろくに 獨協大学経済学部教授、アメリカ経済論)

いまヨーロッパのみならず世界中で、生活保障の新たな対案として「ベーシックインカム」への関心が高まりつつあります。ベーシックインカムとは、誰もが最低限の社会的給付を就労や資産の有無とは無関係に給付される制度です。これはどのような機能をもつのでしょうか。日本に適用した場合にうまくいくのでしょうか。現在行われているフィンランドやオランダでの実験的導入もふまえ、現在の日本が抱える地方再生の課題解決にこの制度がどのような可能性を秘めているかを考えたいと思います。

■ 1961 年生まれ。一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。■ 著書『アメリカの資本蓄積と社会保障』（日本評論社、2016 年）、「現代アメリカ経済分析」共著（日本経済評論社、2013 年）他

◆ 講義2 15:50~18:10 (講義110分・質疑応答30分)

地域医療圏構想と 医療・介護・国保の『改革』を問う

講師: 石川 満 氏 (いしかわ みつる 元日本福祉大学教授、社会福祉学)



今後の必要病床数（高度急性期・急性期・回復期・慢性期等）を推計した地域医療構想が策定されました。全国病床数は 2013 年度と比較し約 16 万削減する推計で、高齢者が増える中での病床削減は危惧されます。「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が 5 月 26 日成立しました。これも多くの問題をはらんでいます。財政制度審議会からは、今後の社会保障給付費のさらなる抑制も示されました。それぞれの自治体の社会保障をどう確立するかを考えます

■ 1951 年生まれ。講師は東大和市役所を経て、1999 年日本福祉大学赴任。専門分野は社会保障・社会福祉の行財政、介護保険制度、地域保健福祉計画など。社会活動として、社会福祉法人えいぶる理事長、公的扶助研究会等で活動。介護保険制度改革等、多くの提言を行っています。■ 著書「生きたかった一相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの」共著（大月書店 2016）、「福祉行財政と福祉計画」（共著、みらい 2013 年）、「障害者自立支援法と自治体のしょうがい者施策」（自治体研究社 2007 年）、他多数。

◆ 懇親交流会＜自由参加＞8 月 8 日 (火) 18:30~20:30

夕食会をかねて、参加者と講師が自由に語り合う会です。＊別途、お申込みが必要です。

2 日 目 ● 8 月 9 日 (水)

◆東日本大震災からの報告 9:15~9:55 (報告 30 分・質疑応答 10 分)



◆講義 3 10:10~12:30 (講義 110 分・質疑応答 30 分)

空き家問題の現場から—「誰も責任を取らない仕組み」のツケをどう解決するか

講師：中川 寛子氏 (なかがわひろこ 株式会社東京情報堂代表)

2014年に総務省が発表した全国の空き家戸数は820万戸。また、野村総研によれば2033年には3軒に1軒が空き家になる、という衝撃の予測もあります。すでに、1968年の時点で、住宅ストックは2559万戸で、世帯数の2532万戸を上回っていました。しかし、人口減少社会に突入した現在も住宅建設は続いています。30年以上、不動産の雑誌編集業務に関わり、「解決！空き家問題」(筑摩書房)を著した講師から、「空き家問題の真実」を語っていただきます。

東京都大田区に生まれる。早稲田大学教育学部社会学科で地理を学ぶ。住まいと街の解説者。(株)東京情報堂代表取締役。オールアバウト「住みやすい街選び(首都圏)」ガイド。30年以上不動産を中心にした編集業務に携わり、近年は地盤、行政サービスその他街の住み心地をテーマにした取材、原稿が多い。■著書「解決！空き家問題」(2015年ちくま新書)、「この街に住んではいけない」(2008年マガジンハウス)など、多数。日本地理学会、日本地形学連合、東京スリバチ学会。

◆講義 4 13:30~15:50 (講義 110 分・質疑応答 30 分)

公共施設計画と地域政策の立て方
—権利保障の原則に立つ自治体政策の方法



講師：池上洋通氏 (いけがみ ひろみち「議員の学校」学校長、自治体問題研究所理事)

人口減少などを理由に進められている公共施設の再配置計画。学校統廃合や集会施設の縮小、保育園・幼稚園の統合、学童保育の大規模化。そして図書館や公民館の民間委託。その一方で絶え間なく声が上がる保育園や高齢者施設の不足…。いったい何がどうなっているのか。住民のあいだには不安と疑問、怒りの思いが広がっています。公共施設は、すべての人に権利を保障するための条件—その原則に立つ政策展開の方法を実践的な理論で学び合います。

1941年静岡県生まれ。講師は自治体職員、研究機関常勤役員、大学講師などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者で、全国各地で数多くの講演や研究活動を行ってきました。著書・論文は地方自治体論、地域分析をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、地方自治体の政策の全分野にわたっています。■著書「生きたかった一相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの」共著(大月書店2016)「大震災 復興へのみちすじ」共著(自治体研究社2011)、「市町村合併・これだけの疑問」(自治体研究社2001)他多数。

◆全体にわたる質疑応答 16:00~17:00 (60分)

多摩研
第29回
議員の学校
申込み方法

[参加費] 28,000 円 (表示価格はすべて消費税込)

*再受講 26,000 円 / 町村議員 25,000 円 / 多摩住民自治研究所会員 23,000 円 / 新規多摩研入会の方 22,000 円

*被災地の岩手県・宮城県・福島県の方は 10,000 円

*ご宿泊はご自身でお手配ください。

下記の申込書を FAX または e-mail でお送りください。

FAX: 042-514-8096

e-mail: tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp

FAX またはメールで受講希望を受け付け次第、受講案内、郵便振替用紙、宿泊施設案内等をお送りします。

多摩研 第29回 議員の学校 参加申込書

氏名(フリガナ)

男 ・ 女

歳

自治体・議会名

(在任 期目)

住所 〒

領収書の宛て先(名称)

e-mail

@

自宅 TEL

自宅 FAX

携帯電話

優待対象チェックリスト

一下記項目に該当する方は☑して下さい

☐再受講

☐町村議員

☐多摩住民自治研究所会員

☐新規多摩研入会の方

☐被災地(岩手県・宮城県・福島県)

会場へのアクセス

たましん RISURU ホールサブホール

東京都立川市錦町 3-3-20 TEL042-526-1311

立川駅南口よりすずらん通りを直進。徒歩 13 分。

●東京駅から

JR 中央線で立川駅まで快速電車で 50 分、中央特快で 41 分、620 円。

●新横浜駅から

JR 横浜線で八王子駅乗り換え、中央線(新宿方面行立川駅下車)で約 52 分、780 円。

●大宮・浦和方面から

南浦和駅から JR 武蔵野線で西国分寺駅乗り換え、中央線(高尾方面行立川駅下車)で 44 分、540 円。



政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	31								
支出年月日	平成 29 年 8 月 8 日								
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費								
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。）									
領 収 証 森 さん 様 2017 年 8 月 8 日 ★ 9880- 但 書籍代として「解決!空家問題」 上記正に領収いたしました 内 訳 <table border="0"> <tr> <td>税抜金額</td> <td>NPO法人多摩住民自治研究</td> </tr> <tr> <td>消費税額等(%)</td> <td>〒191-0018 東京都日野市神明3-10-5 エスアールビル101</td> </tr> <tr> <td></td> <td>TEL 042-586-7651</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FAX 042-514-8096</td> </tr> </table> コクヨ マフ-4005		税抜金額	NPO法人多摩住民自治研究	消費税額等(%)	〒191-0018 東京都日野市神明3-10-5 エスアールビル101		TEL 042-586-7651		FAX 042-514-8096
税抜金額	NPO法人多摩住民自治研究								
消費税額等(%)	〒191-0018 東京都日野市神明3-10-5 エスアールビル101								
	TEL 042-586-7651								
	FAX 042-514-8096								
支出内容 (按分の計算方法)	書籍1冊 880円 解決!空家問題								
その他									

政務活動費支出証明書

整理番号	32
支出金額	390 円
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
支出年月日	平成 29 年 8 月 8 日
支出先	住所  氏名 森 静
支出事由	JR芦屋～JR新大阪駅
領収書を徴することができない理由	近距離移動のため
上記のとおり支出したことを証明する。 平成 29 年 8 月 8 日 会 派 名 日本共産党 芦屋市議会議員団 代 表 者 森 静  経理責任者 ひせ 久美子 	

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	33
支出年月日	平成 29 年 8 月 9 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。）	
領 収 証 森 しずか 様 2017年 8月 9日 ★ ¥2,910- 本書籍代として「増補版日本の政治 上記正に領収いたしました。その旨と料」 内 訳 税抜金額 NPO法人 多摩住民自治 消費税額等(%) 〒191-0010 東京都日野市神明3-10-5 エス/ビーム TEL 042-586-7061 FAX 042-514-8098 ロゴ 99-1042	
支出内容 (按分の計算方法)	書籍1冊 2910円
その他	

政務活動費支出証明書

整理番号	34
支出金額	310 円
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
支出年月日	平成 29 年 8 月 9 日
支出先	住所  氏名 森 静
支出事由	JR立川駅～JR東横駅
領収書を徴することができない理由	近距離切符のため
上記のとおり支出したことを証明する。 平成 29 年 8 月 9 日 会 派 名 日本共産党 市議会 議員団 代 表 者 森 静 経理責任者 ひし 久美子	

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	35
支出年月日	平成 29 年 8 月 10 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。）	

AMASHIN

あましん キャッシュサービスご利用明細票
いつもご利用いただきありがとうございます

お取引内容	お取扱日	検番	お取引番号	金額	お取引店名
お振込	17-08-10				
お取扱枚数				お振込金額	
万円 千円 百円 十円 五円 円				¥233,280	
お振込店		手数料	お振込手数料		
		¥540	1034	*****	

口座番号 [] 振込番号 [] 電信扱

カ) カンサイキョウトウ カイギ インタゲン 様

ニ崎信用金庫

表面のご案内もあわせてご覧ください。

支出内容 (按分の計算方法)	2017年度号 N0204 市議会ニース 38000部	手数料 540円 233,280
その他		233820

請求書

株式会社西共同印刷所

〒531-0052 大阪市北区大淀中3丁目15番5号
TEL: 06-6452-1188 (総機部)
FAX: 06-6452-1189 (総機部)

取引銀行

日本共産党芦屋市会議員団 様

下記の通り請求致します。

2017.07.07

区分	商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
売上	芦屋市議団ニユース 204号 B4×2	38,000			216,000	(税抜き金額)
備考						
		216,000		17,280	233,280	合計

日本共産党 JCP 芦屋市議員団 ニュース

2017年 夏号 No.204

発行・日本共産党芦屋市議員団

電話 0797-38-2047(FAX) Eメール a-jcp@pure.ne.jp



Column

国連本部で「核兵器禁止国連会議」がおこなわれました。「核兵器禁止条約」が7月7日に採択され、唯一の被爆国である日本が、会議に欠席したことは非常に残念です。芦屋市では、日本共産党として求めてきた平和記録集である冊子「たゆまぬ平和への歩み」の発行を記念して被爆アオギリ2世が植樹されました。戦争により命を奪われ、今も深い悲しみを背負う多くの人を思うとき、恒久平和を願う気持ちがより強くなるのです。(ひろせ)

第2回定例市議会

芦屋市議会の2017年第2回定例会(6月30日閉会)では、山手中学校の建替え工事契約やひとり親世帯の保育料軽減、夏休み限定の留守家庭学級開設など14件の議案と2件の報告が市長から出され、いずれも全会一致で可決・承認されました。また、稲道中学校建替え工事など6件の所管事務調査も行なわれました。市民からは2件の請願が出され、小中学校の教員定員増や国庫負担率を定める請願は採択されましたが、市立幼稚園・保育所統廃合計画への市民意見の反映を求める請願は不採択とされました。

幼・保統廃合計画

自治会連合会からの 請願が不採択に

日本共産党は
採択へ奮闘

幼稚園・保育所統廃合計画に関して自治会連合会から出された請願(日本共産党のひろせ、無所属のいとう、前田の4名が紹介議員)は、「正当な手続きを経た団体としての意思決定が行われていない」(民生文教常任委員会での公明党徳田議員討論)「自治連の目的に照らし、また請願提出の決め方に違和感」(本会議での真政会松木議員討論)「統廃合は要るが市の計画は市民の利益に供する」(本会議での維新の会大原議員討論)などの反対意見が出され、真政会、公明党、維新の会の多数で不採択とされました。理事会での確認など正当な手続きで出された請願の団体内部の手続きを真政会や公明党のように問題にすることは、団体への不当な介入であり請願権の否定にもなりかねません。日本共産党からは、ひろせ議員が請願は「市民の声が集約されている」と本会議で賛成討論を行ないました。

自治会連合会の請願項目

- この計画は拙速すぎます。市民合意形成のため立ち止まり、芦屋の子育てしやすい街づくりを推進してください。
- 芦屋市立幼稚園・保育所のあり方について、地域によって事情が異なる小学校区毎に市民の知恵の集約と合意をはかるように、もう一度討論を住民に交えて進めてください。

日本共産党の3議員が一般質問

「幼稚園・保育所のあり方」統廃合計画の問題追及



ひろせ 久美子

幼稚園 廃園せず、3歳児を受け入れ3年保育を

市の計画は、8園を4園に減らすものです。地域と共に子育ての拠点としての歴史をしっかりと認識し、公的な責任で就学前の教育を守るように求めました。保護者の願いである3歳児を受け入れ

3年保育を実施し、預かり保育の時間を延長することで、待機児童解消や2歳児までの小規模保育の3歳児の受け皿として活用出来ます。クラス定員の縮小できめ細かい教育を求めました。



森 ししか

保育所 「財源の有効活用」というなら、 今の待機児童に保育所の増設を

保育所の待機児童数は6月で171人。いま保育を必要としている子どもへの対応が急務なのに公立保育所を廃園、民営化することは許せません。「財源の有効活用」というなら、いま保育を必要としている子

どもに財源を充てることこそ「有効活用」です。民営化は行政として保育の社会保障の責任後退となることを指摘し、公立の維持と保育所の増設で待機児童の解消をはかるよう求めました。



平野 真雄

「市民の参画と協働」は どこへ行ってしまったのか

法で市民・関係者の意見反映の場とされている「子ども子育て会議」での議論もなく、市民不在で策定された「統廃合計画」に「市民の参画と協働」はどう生かされたのかと追及。市議会の議決もな

いのに、「決定」「延期は困難」などと市民に誤解を与える市の説明を批判しました。「見直し」も行政内部での議論で済ませ、多くの市民の意見が置き去りで、市民に向き合う行政の姿勢が問われます。

市の「見直し案」 公的保育の後退は 変わらず

芦屋市は、2月に発表した市立幼稚園・保育所の大規模な統廃合・民営化計画について、この間の市民からの批判を受け、一部見直しを余儀なくされています。見直しでは、打出保育所の民間移管を3年先送りしていますが、大東保育所とともに2022年に民間移管されることに変わりはありません。公的保育の基本である公立保育所の民間移管は、行政責任の後退です。市民参加のもとで議論しなおすことが求められています。



市政まめ報告



ひとり親世帯の第1子の保育料が軽減、
多子世帯の第2子の保育料が無料に

芦屋市認定こども園、幼稚園、保育所及び小規模保育を利用する世帯のうち、ひとり親世帯の第1子の保育料が教育・保育の提供に充てて軽減されます。また前記の施設利用で子どもが2人以上いる場合、第2子の保育料が無料となります。いずれも所得制限はありますが、国による子育て支援の拡充に伴い市の条例が改正されました。

核兵器禁止国連会議への日本不参加は「誠に遺憾」 山中市長が表明

核兵器禁止条約が国連で交渉される中で開催された定例市議会、山中市長は「日本政府が(国連会議に)加わっていないことは、誠に遺憾」と表明。アメリカの「核の傘」による「抑止力」に依存し、核兵器禁止の交渉自体に反対する日本政府に、全国で批判が広がっています。



本会議一般質問から

平野 貞雄

☎ 22(0248)

E-mail
hirano4@nifty.com



非核平和行政のいっそうの充実を

一般質問では、幼保統廃合問題のほかに、非核平和行政について質問。核兵器禁止条約がいよいよ結ばれるという情勢の下で、国連会議に欠席の日本政府の対応についての受け止め並びに市民との認識の共有、施策の具体化等について質しました。市長は「最も力になるのは、市民

一人ひとりの平和への願いであり、平和意識の醸成を図っていくことが、私の重要な役割」「今後も歩みを緩めることなく、市民の皆さまとともに核なき世界の実現をめざす」と答弁。また、来年には広島市と共催で「(仮称)ヒロシマ原爆展」を開催予定であることを明らかにしました。

森 しずか

☎ 32(0019)

Gmail
sizusizu.k@gmail.com



高層住宅での空き家対策を積極的に

芦屋浜地域では、住民の高齢化問題に加えて県の公営高層住宅等で退去後の改修がされずに5年10年と放置されている空き家が問題になっています。空き家率20%を超える住棟も。地域活性化のためにも、早期改修や新婚等若年世帯の入居が切望されています。市が高層住宅の空

き家の実態を把握し、対策に取り組むよう求めました。市は「各住宅管理者と調整し、合同で入居案内を検討する」と答弁。県が改修を進めないことが問題ですが、市がまちづくりの課題として空き家の補修促進を県に積極的に求めるよう要望しました。

ひろせ 久美子

☎ 22(7279)

E-mail
kunduma-50@zeus.sonet.ne.jp



新入学学用品費の前倒し支給について 来春実施に向け検討へ！

就学援助費の新入学学用品費を入学前に支給することを、日本共産党として長年要望してきました。今年3月、国からの通達もありやっと市として実施に向け検討するとの答弁がありました。

来年の春、入学する小・中学生の保護者にとって朗報です。所得基準を引き下げ、対象者の拡大も求めました。

若者を呼び込む施策として、市営住宅の入居項目にある単身者60歳以上の年齢制限の削除を求めました。市営住宅は希望者が多く、ほとんどが民間住宅に入居します。家賃を補助するなど若者を呼び込む施策の充実を求めました。引き続き実現に向け頑張ります。

各委員会に報告(所管事務調査)

合葬式墓地について(民生文教)

近年、少子高齢化や核家族化の進展に伴い、墓地に対する価値観の変化や承継が困難になるということで、承継者を必要としない「合葬式墓地」という納骨施設を芦屋墓園に建設する計画が示されました。「合葬式墓地」とは、一つの大きなお墓を建設し、そこに他の方々と一緒に納骨(共同埋葬)するお墓です。使用期間は永年で承継は不要です。管理は芦屋市で、一般の墓地や納骨堂に比べると安価になります。平成33年開設予定です。

ごみの広域化について(民生文教)

今年4月から、ごみの広域化について芦屋市と西宮市が検討会議を始めています。芦屋市の焼却施設が12年後、西宮市が10年後に建て替えの予定であり、国の公共施設広域化も背景にあります。会議では、西宮市のごみ処理施設整備計画を基礎として広域化に係る諸課題が話し合われ、どちらの市に焼却施設を建設するかが焦点です。2回目の会議で、西宮市西部総合処理センター新焼却施設稼働にあわせて広域化の方向性を確認。今年11月までに方針を出す予定です。パブコメ等で市民参加の議論が求められています。

JR芦屋南地区再開発について(建設)

平成29年3月末、JR芦屋駅南地区再開発事業が都市計画決定しました。今後、特定建築者制度という民間活力を導入して事業を進めていくことになり今年度、事業者選定がおこなわれます。JR芦屋駅駅舎改良計画案が示され、市民が待ち望んでいたホームや駅に続くエスカレーターの新設計画が示されました。設置費用については、改札内は、市が3分の1負担、改札外は全額市が負担という説明には、わが党含む各会派から負担割合の改善を求める声が相次ぎました。



市政
報告会

7月26日(水)

午後6時30分～
芦屋市民センター403室

定例議会の報告、他
ご意見・ご要望をお聞かせ下さい

なんでも
相談会

7月27日(木)

午後6時～
芦屋市民センター208室

京本由井 議員(あいおい法律事務所)と市議員が
ご相談をお受けします。当日の受付は19時までです。
TEL・FAX (38)2047 [市議団]

日本共産党市会議員団の役割分担
と国会関係役職は以下の通りです。

- 平野貞雄/団長、民生文教常任委員会委員長、都市計画建設委員会、社会福祉審議会委員
- 森しずか/幹事長、議会運営委員会副委員長、総務常任委員
- ひろせ久美子/国会財務責任者、建設公営企業常任委員、議会編集委員

市会
三情報



選挙期日と議員等の
任期のズレが解消

阪神・淡路大震災により延長された議員任期と選挙期日とのズレについて、4月の国会で特例法が可決したことで、議会の議決によりズレが解消できることとなりました。6月議会、議員の任期を短縮する議案を日本共産党を含む全会派代表と無所属合わせて8人が提案し、可決されました。これにより、次期議員任期は2019年6/11～2023年4/30となります。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	36
支出年月日	平成29年8月18日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。）	
支出内容 (按分の計算方法)	議案説明のための市政報告会 会費 2000円
その他	

市 政 報 告 会(19-18)

2017. 9. 2

日本共産党芦屋市議会議員団

<進行：森>

●.はじめに

●各議案説明(各所管の議員から)*裏面議案一覧参照

●所管事務調査(同上)*別紙資料参照

●本会議一般質問の予定

●その他

●ご意見、ご要望、ご提案について(～8:30)

ご参加ありがとうございました。

目 次

- 第52号議案 教育委員会委員の任命につき市議会の同意を求めることについて（後送）
- 第53号議案 芦屋市個人情報保護条例及び芦屋市情報公開条例の一部を改正する条例及び説明資料 例の制定について
- 第54号議案 芦屋市立幼稚園の設置及び管理に関する条例及び芦屋市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第55号議案 平成29年度芦屋市一般会計補正予算（第2号）
- 第56号議案 平成29年度芦屋市都市再開発事業特別会計補正予算（第1号）及び説明資料
- 第57号議案 平成29年度芦屋市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 第58号議案 芦屋市分庁舎及び消防団精道分団建替工事請負契約の締結について及び説明資料
- 第59号議案 三条デイサービスセンターの指定管理者の指定について及び説明資料
- 第60号議案 市道路線の認定について及び説明資料
- 第61号議案 平成28年度芦屋市水道事業会計決算の認定について
- 第62号議案 平成28年度芦屋市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 第63号議案 平成28年度芦屋市病院事業会計決算の認定について

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	37
支出年月日	平成 29 年 8 月 28 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。）	
29.08.28 4,037 SMBC(コウハ"シンフ"	
支出内容 (按分の計算方法)	神戸新聞 8月分
その他	